

## 最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

### 【今週のチェック・ワード】

【テロに対する憤懣やるかたない思いについて】

先日、ニュースを見ておりましたら、傷ついた野良猫を助けた婦人がその野良猫に噛まれ、それが原因となり、疫病に伝染し、亡くなってしまったと言うニュースに接しました。

「ああ、神も仏もないのではないか？」

とその理不尽を感じます。

また、何の罪もない、一般市民がテロ活動の巻き添いに会い、亡くなったり、怪我をしたと聞くと、私はやはり、強く理不尽を感じます。

この世の中、

「一体、どうなっているのか？」

と思わざるを得ません。

そして、最近のテロに関するニュースの中にも、例えば、西アフリカ・ナイジェリア北東部ボルノ州で世の中の発展の為に頑張っていた、石油探査チームのメンバーらがイスラム過激派組織ボコ・ハラムに襲撃されて、50人以上が死亡すると言う事件が発生しています。

そして、この探査グループのうち、11人は車両の中で生きたまま焼かれたと見られると報告されており、よく、こうした残忍なことが出来るのかと、私には全く理解が出来ません。

尚、この石油探査は、ナイジェリア北東部のチャド湖周辺で行われており、ナイジェリア国営石油公社が進めており、2014年11月にボコ・ハラムの影響で中断されましたが、昨年11月に再開したばかりのプロジェクトであります。

また、テロ活動が拡大する欧州のうち、この秋の総選挙が予定されているドイツでは、北部ハンブルクのスーパーマーケットで、ナイフを持った男が数人を次々に刺し、1人が死亡、数人が怪我をすと言った事件が発生しています。

男はスーパーから逃亡したが、間もなく逮捕されましたが、容疑者は犯行時に、

「アラー・アクバル（神は偉大なり）」

と叫び、人々を刺しています。

「暴力は絶対に許してはならない。」

と言う原則の下、断固たる対応が必要でありましょうが、

「暴力に対して暴力で立ち向かう負の連鎖は、更に世の中を不安定化させる原因となる。」

と言う可能性も否定できません。

さりとて、これを放置する訳にはいかず、

「現行の法と秩序で殺人犯を処罰していくこと。」

が必要となります。

しかし、そもそも、過激派の基本スタンスは、

「その現行の法と秩序に不満を示し、それによる処罰をも受け入れない。」

よって、これに対しても、暴力も含めた対抗をしてくる。」

といった姿勢をとり続け、事態は一向に改善しません。

そして、日本では、遠い欧州やアフリカで発生したテロは、そのテロが顕在化した際に報道されることがほとんどですが、これら欧州やアフリカでは、

「未然に防ぐことが出来たテロ未遂も含めると、テロの脅威は減っていない。

よって、一般市民の不安は一向に改善されていない。」

と言う状況にあり、一般市民のテロリストに対する感情は、

「暴力的感情も含めた憎悪の拡大」

になっていっているようにも見られます。

国際社会では、

「罪を憎んで人を憎まず=Condemn the crime, not the person」

と言った考えは通用しないのではないかと？

よって、

「暴力による負の連鎖も止まらないのではないかと？」

と感じてしまいます。

こうしたことも意識しつつ、この秋の総選挙で、賢明なるドイツ国民が総選挙に於いて、如何なる投票行動をするのか、注意深く、見守りたいと思います。

## 【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾の主要紙の一つである自由時報は、

「米台の軍高官らによる年次会合が、米国のハワイで開かれ、台湾側がステルス戦闘機 F 3 5 B の売却を正式に要求した。」

と報じている。

この会議には、米側から太平洋軍のハリス司令官ら、台湾側から「国家安全会議」の陳副秘書長らが出席している、所謂要人が参席した会議である。

尚、台湾側は自主開発を目指す通常動力型潜水艦の技術移転も求めたと伝えられている。

中国本土の軍事化拡大を意識し、米国との連携強化を図る民主進歩党の政策姿勢が反映されているものと見ておきたい。

[中国]

北朝鮮の「焦土化宣言」に対して、米国のトランプ大統領も、北朝鮮に対して、

「これ以上、米国を脅さない方がいい。

世界が見たこともないような炎と怒りに直面することになる。」

との強い表現で警告しており、中国本土も今のところ、こうした米国の動きを強く否定するような姿勢を示していない。

しかし、トランプ大統領発言には、軍事攻撃の可能性も含まれていると見られている。

そうしたことから、

「日本や韓国の株式市場は弱含みで推移している。」

との状況ともなっている。

米朝の動きが、単なる口頭での戦いに止まるのか否か、もし、軍事行動に出るとすれば、いずれが先に動くのか、その際の中露の反応はどうなるのか？様々な視点から注意を払う必要があり、特に、米国が軍事行動に出る際の中国本土の立ち位置は、日本としては、大いに注意すべきである。

何故ならば、こうした軍事行動に巻き込まれ、人命のリスクが最も高まる国は日本であると筆者は考えるからである。

更に軍事行動の前に北朝鮮が、日本に対して、サイバーテロ、化学兵器テロを仕掛ける可能性もあり、注視したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 南シナ海問題について
2. 中国本土の権力状況について
3. 米中関係について
4. 北朝鮮問題に関する中国本土の動きについて
5. 中越関係について

—今週のニュース—

### 1. 南シナ海問題について

日米中露や東南アジア諸国連合（アセアン）などが参加してフィリピンの首都マニラで開催されたアセアン地域フォーラム（A R F）外相会議で発表された議長声明では、中国本土が軍事拠点化を進める南シナ海問題に関し、中国本土の名指しは避けた形での、

「一部の外相から示された懸念に留意する。」

という表現に留まっている。

南シナ海問題は中国本土により、「現状」が既成事実化されていくこととなろう。

今後の動向をフォローしたい。

### 2. 中国本土の権力状況について

筆者の認識では、一般的に中国人は、他者が頭一つ抜け出し、権力を握っている時には、その権力の低下が見られるまでは、その他者に対抗して戦うまでの姿勢を見せることはあまりしない。

こうした中、中国本土では、今秋に開かれる中国共産党大会で、習近平総書記（国家主席）の指導思想・理念が党規約に於いて、毛沢東思想に匹敵する「習近平思想」として記載される可能性が高まっていると見られている。

更には、毛沢東元総書記をも超越し、共産主義思想を生んだマルクスやレーニンに並ぶ「習近平主義」と呼称する案まで出ている模様である。

こうした状況を基に見ると、取り敢えずは、

「習近平体制の権力基盤が強化されている。」

そして、当面は中国本土の内部崩壊の可能性も低い。」

と見ておきたい。

### 3. 米中関係について

北朝鮮問題では本来協調すべき米中に亀裂が見られている可能性がある。

そして、例えば、中国本土には米国のT H A A D極東配備に不快感があり、米国には北朝鮮問題

で影響力を行使出来ない中国本土に対する不快感があろう。

こうした中、米国のトランプ大統領は、悪い意味での政経分離の対中政策姿勢を示している。

即ち、トランプ大統領は、中国本土の不公正な貿易慣行に対抗するため、関税などの一方的な制裁措置を取ることができる「通商法301条」の調査が妥当かどうか検討するよう、米通商代表部（USTR）に指示する大統領覚書に署名している。

北朝鮮の核問題に対する中国本土の対応に不満を募らせるなか、米国が経済面でも中国へ圧力を強めているとの見方も出ている。

今後の動向をフォローしたい。

#### 4. 北朝鮮問題に関する中国本土の動きについて

ミサイル問題を巡って対立を深めていた米国と北朝鮮が緊張緩和に向けた発言をしたことを受け、中国の王外相が、ロシアのラブロフ外相、ドイツのガブリエル外相と相次いで電話で協議している。

王外相は、21日から始まる米韓の合同軍事演習を念頭に、

「北朝鮮問題に関する『8月危機』はまだ終わっていない。」

と述べたうえで、対立回避に向けて更に協力を呼びかけている。

中国本土だけでは米朝の暴走を止められないと見た中国本土の動きとして注視したい。

#### 5. 中越関係について

中国本土とベトナム、フィリピン、マレーシアなどが領有権を争っている南シナ海の西沙諸島海域では8月上旬、中国本土海警局の公船がベトナム漁船に体当たりして沈没させていた。

中越間のトラブルは続くが、その国力からして、中国本土の行き過ぎた動きが見られても、深刻な事態にまでは転じないとの見方が強い。

今後の動向をフォローしたい。

### 【韓国】

—今週の韓国—

韓国政府・統計庁が発表した雇用動向によると、本年7月の失業率は前年同月と変わらず3.5%だったと報告されている。

しかし、このうち若年層（15～29歳）の失業率は9.3%で、前年同月対比0.1ポイント悪化している。

企業業績の動向に比して、雇用状況は悪い。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 三星電子、日本市場でのスマートフォン販売について
2. 米朝関係について
3. 北朝鮮情勢について
4. 米国の北朝鮮批判について
5. 日朝関係について
6. 済州島、訪問日本人観光客について

7. 北朝鮮問題と株価動向について
8. 日韓関係について
9. 経済政策について

—今週のニュース—

### 1. 三星電子、日本市場でのスマートフォン販売について

米国の調査会社であるストラテジー・アナリティクス（SA）は、韓国の三星電子が本年4～6月期に日本のスマートフォン市場で70万台を販売し、8.8%のシェアを記録したと報告している。

6月上旬にNTTドコモとauから発売された最新の旗艦機種「ギャラクシーS8」シリーズが売れ、アップルの41.3%（330万台）、ソニーの16.3%（130万台）に続くシェア3位となっている。

今後の動向をフォローしたい。

### 2. 米朝関係について

米国の調査研究機関である「シカゴ・グローバル評議会」は、米国人の75%が北朝鮮の核開発を、

「米国への最も深刻な脅威」

と評価したとする世論調査の結果を発表している。

北朝鮮の核開発、ミサイル開発には実はまだ時間が掛かると見られている中、最近は、敢えて、北朝鮮の脅威を前面に出す報道が米国では増えているようにも見受けられる。

この調査結果も情報操作とは言わないが、慎重に、多くの米国市民の実際の反応を見てから、評価したい。

### 3. 北朝鮮情勢について

北朝鮮は、世界全体を敵に回す気であろうか？

筆者には最近の北朝鮮の動きが理解できない。

特に、北朝鮮が、国連安全保障理事会の新たな北朝鮮制裁決議に賛成した中国本土を強烈に非難している点が理解しにくい。

一説には、

「中朝の軍部は実は水面下で繋がっており、こうした北朝鮮の非難は了解の下での出来事である。」との見方もあるが、やはり穿った見方であろう。

そして、これまで、北朝鮮の最大の支援国であった中国本土が、対北朝鮮包囲網の強化を図る米国にこれ以上同調しないようにすることを目的とした北朝鮮の動きと見ていくことが妥当であろう。

また、例えば、北朝鮮の朝鮮アジア太平洋平和委員会が声明を発表し、決議採択後に米国のランプ大統領が感謝を表明した国として中国本土に加えて、ロシアをも対象に挙げつつ、

「良心も義理も捨て、米国に追従した国々は恥を知るべきである。」

と痛烈に批判している点も留意しなければならない。

常識的に見れば、「味方」を失いつつある北朝鮮、今後は、非政府の過激派勢力と連携していく可能性もあり、注視したい。

#### 4. 米国の北朝鮮批判について

米国政府・国防総省は、北朝鮮が大陸間弾道ミサイル（ICBM）に搭載が可能な水準まで核弾頭の小型化に成功しているという分析結果を示している。

トランプ大統領はこれを受け、挑発行為を続ける北朝鮮について、「これ以上、米国に対する威嚇行為を行わないことが、北朝鮮にとっての最善策である。北朝鮮は、世界が経験したことがないような炎と怒りを受けることになる。」と強く牽制している。

今後の動向をフォローしたい。

#### 5. 日朝関係について

日本の小野寺防衛相が、弾道ミサイルなどが発射される前に敵基地を叩くと言う、「敵基地攻撃能力」の保有に前向きな姿勢を示したことに反発し、北朝鮮は、「我々は既に、日本列島ごときは決心すれば瞬時に焦土化できる能力を備えた。」と警告している。

北朝鮮得意のいつもの、「焦土化宣言」であると見ておきたい。

一方、こうした日本政府官僚の発言には、中国本土や韓国、ロシアも神経質である。そうした点から考えると、憲法改正の議論が日本国内でしっかりと進む前に、防衛大臣の立場として、「先制攻撃の可能性」にまで踏み込んだ発言をした点については、もう少し慎重さは必要であろう。

#### 6. 済州島、訪問日本人観光客について

済州島は韓国有数の観光地であり、外国人観光客の多い地域である。

こうした中、済州特別自治道政府によると、本年1月1日から8月10日までに済州島を訪れた日本人観光客は3万800人となっており、前年同期の2万9,649人に比べて3.9%増加している。

日本人観光客の増加は韓国全体にとっても朗報となっている。

今後の動向をフォローしたい。

#### 7. 北朝鮮問題と株価動向について

これまで、国際金融市場の、特に米国系投資家は、北朝鮮リスクの顕在化の可能性はさほど高くないと見てきていた。

しかし、昨今の米国のトランプ大統領の発言を背景に、「危機の可能性」が相対的に高まってきていると見ていると筆者は認識している。

もちろん、現在、当面のリスクは回避されているとは見ておきたいが、これまでに比して、国際金融市場の懸念は高まっていると言う意味である。

こうした中、これまでの株価上昇もあり、ここで、一旦、利食いを求める投資家達の韓国株売りの傾向が見られている。

そして、例えば、韓国主要10企業グループの時価総額が最近の10日間ほどで、一時、48兆ウォン前後の急減状態も見られており、韓国国内でも、

「米朝間で軍事的緊張が高まったことを受け、外国人投資家が売り越しに転じたためとみられる。」との見方を示している。

今後の動向をフォローしたい。

## 8. 日韓関係について

韓国のソウル市内を循環するバスの座席に、慰安婦問題を象徴する少女像のプラスチック製レプリカが設置されたことについて、日本の菅官房長官は、

「北朝鮮問題を抱えて、日米韓で連携して対応しなければならない時に極めて残念である。」と発言している。

筆者も全く同感である。

本来こうした動きをある程度抑制しなければならない韓国政府にその抑制力はなく、更に韓国政界の一部には、むしろ、この慰安婦問題を、政治的利用しようとする勢力もあり、問題の根は深い。

今後の動向をフォローしたい。

## 9. 経済政策について

文大統領が進める格差是正策は、少なくとも、当面は財閥企業を中心とする大企業の経営には悪影響、負担を与える可能性は否めない。

こうした中、通常賃金の算定範囲拡大と最低賃金引き上げ、税制改革案発表などを受け、企業は生産拠点を海外に移転する可能性に相次いで言及している。

韓国政府は企業に移転見合わせを要請し、騒動の沈静化に乗り出してはいるが、新型の「産業空洞化」事態に韓国国内では、懸念が強まっている。

今後の動向をフォローしたい。

## 【トピックス】

私が携わってきた金融と言う仕事は、一般的には、

「世の中の出来事を先読みし、その予測に従って先手を打ちつつ、リスクを極小化する一方、リターンを極大化していく作業を丁寧に行うこと。」

が成功の大きな秘訣の一つとなっています。

従って、

「如何に精緻に先読みするか？」

簡単に言えば、

「未来を正確、確実に、そして、人よりも先に読む。」

と言う力を備えた上で、その予測に従って戦略を立て、人よりも先手を打って対応策を取れる人間が能力の高い人間とされます。

ここで、重要なことは、

「未来を先読みする」

と言う過程に於いて、

「自らも確信し、かつ、他人をも説得できる状態とする。」

と言うことであり、その為には、

「出来る限り“論理的”な先読みをすること」

が問われるのであります。

この論理的な先読みとは、所謂、

「第六感」

的な根拠、定性的分析から極力離れ、

「体系化された、誰しものがそうだと確信し得る論拠によって裏打ちされた」  
根拠によって支えられなければなりません。

この段階で利用される手法は、

「定量的分析に基づいた根拠を背景とする将来予測」

であり、次に要求されるのは、

「定量的分析そのものの精緻度の高さ」

になります。

そして、100%、この定量的分析によって将来予測が出来れば、鬼に金棒であります。

尚、イメージ的には、映画・バックトゥーザフューチャーのようにタイムマシンで未来へ行き、  
未来の現象を確実に見た上で過去に戻り、賭け事や株式投資をして儲けていくようなことが出来れば、  
リスク無しにリターンを極大化していくことが可能となりましょう。

その位、精緻な先読みが出来れば良いわけです。

しかしながら、現実にはそうした精緻な先読みが私たちに出来るわけもなく、100%予測が出来る  
ということはありません。

しかし、精緻に分析をしていると確信していると、その自信が故に、予測が外れる事態となると、  
「想定外のことが起こった。」

と混乱してしまうような事態ともなるのです。

現在、世界に大きな影響力を与える米国大統領の行動は読みにくく、予測できないからこそ顕在  
化するテロも活発化し、世界に大きな影響を与えるようになった経済大国・中国本土には、その実  
態をきちんと示すデータそのものの透明性に欠け、私たちが予測しにくい、

「不確定要因」

が増えていると思います。

こうした混沌の時代を如何に生き抜くか？論理的に考えたうえで第六感も働かせる生き方をし  
ていかないと生き残りにくい時代となっていると私は感じます。

### [今週の“街角のお話”シリーズ]

私には、カナダに既に25年以上も暮らし、現地の日本人社会の要職を務めながら、カナダと日  
本の発展に貢献している、中学校以来の大切な友人がいます。

彼は、

「このままカナダに骨を埋めるつもりだ。」

とも語り、黙々と日加を繋ぐ仕事をしており、実に頼もしく、そして、素晴らしいと思います。

そして、その彼が先日、来日し、久しぶりで語り合いました。

そのような中、たくさんの話を彼から聞き、勉強しましたが、ここでは、

「へー、そうなのか？」



と私が今回、感じたことをいくつかご紹介させて下さい。

1. 先進国カナダは移民受け入れていかないと経済的発展は難しい。

カナダは、日本の約2.7倍の国土面積に、日本の約4分の1の人口となる3,500万人強しか、暮らしておらず、国の経済的発展には、人口増加が不可欠、そして自然増では足りず、移民受け入れも必要との政策姿勢となっている。

最近是中国本土やアジアの移民に加え、中米諸国からの移民も増えている。

I o T、A Iなどの発展により、人の代替化、省力化でも進まぬ限り、こうした状態は続くものと見られる。

しかし、移民と既存国民の融和が取られないとドイツのトルコ移民の大量受け入れに見られる課題と類似した課題がカナダにも生じる可能性もある。

2. カナダを知る日本人は意外に少ない。

例えば、地図を見せながら、

「トロントは何処にある？」

と尋ねて、正確に答えられる日本人は少ない。

現地日本人社会では、日本人に対しても、

「もっと、カナダを知ってもらおう。」

とする活動を拡大しなくてはならないと言う問題意識が強まっている。

こうした中、最近では日本からの、一時移民も含めた移住者が増えており、日本人会のメンバー数も増えている。

こうした背景には、学生たちの留学の増加、そして、研究者の研究活動拠点のカナダへの移転に伴う家族帯同のカナダへの転勤の増加などが特筆される。

こうした一方、日本から、カナダ人の日本観光誘致の活動も増えており、例えば、「お伊勢さん」のある三重県などからもこうした誘致活動拡大ミッションがカナダを訪れるケースなどが見られている。

3. カナダでは、地域ごとの経済的特性が顕著であり、その目的に合わせて、カナダの主要都市を選択し、ビジネスチャンスを探求していく必要がある。

尚、広い国土の南部・米国国境沿いに多くの人口が集中していることが現実でもある。

こうした中、フランス人社会を中心に発展したケベック州には、今も独立に向けた動きが水面下では燦々している。

しかし、燦々とはいるが、経済的自立が望めず、周囲をその他の自由に囲まれている内陸地域・ケベック州が実際に独立することは難しい。

等々のお話がたくさんのお話の中でも、特に注目されました。

やはり、現地を知るプロに直接お話を聞くことは大切ですね。

来年辺りは、羽田発便が主力となっているカナダも訪問してみたいと考えています。

### [英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

## Dismissal=解任

誰かの「重要な任務を解く」という意味であります。

但し、英語には解任そのものを示す単語はなく、「解雇」にも「解任」にも同じことばが用いられるようです。

最近では、米国のトランプ大統領に解任リスクが囁かれています。

閣僚たちも、トランプ大統領の個人プレーにはついていけないのではないのでしょうか？

こうしたことが、米国経済に対する水面下の不安の背景にもなっているようです。

今後の動向を様々な角度から注視していきたいと思います。

## Dismissal=解任

Dismissal is a word that relieving somebody of his post which is very important in his institution.

But please take note that an English word which has just same meaning of '解任' in Japanese is not existing.

Recently it is rumored that The US cabinet may relieve Mr.Trump of his President post.

I am told that the many of US cabinet are daunted by President Mr.Trump's selfish behavior and this is the back ground of such a rumor.

And these situations may be one of the big reasons of the current anxiety in the global financial market against the US Economy.

Anyway we should keep detail check against the US Economy as well as Global Economy from the many points of view.

### [ 主要経済指標 ]

#### 1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1, 136.77 (前週対比+2.00)

台湾：1米ドル／30.29ニュー台湾ドル (前週対比+-0.00)

日本：1米ドル／109.93円 (前週対比-0.34)

中国本土：1米ドル／6.6689人民元 (前週対比+0.0011)

#### 2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2,348.26 (前週対比14.04)

台湾 (台北加権指数)：10,369.57 (前週対比+144.29)

日本 (日経平均指数)：19,702.63 (前週対比+165.53)

中国本土 (上海B)：3,246.451 (前週対比-9.091)

以上  
草の根の辻説法師を目指す

真田幸光